

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 9月 25日
【中間会計期間】	第154期中（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）
【会社名】	株式会社日本経済新聞社
【英訳名】	Nikkei Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷部 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	財務本部長 蔵密 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	財務本部長 蔵密 英一
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期中	第153期中	第154期中	第152期	第153期
会計期間	自2023年 1月 1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月 1日 至2024年 6月30日	自2025年 1月 1日 至2025年 6月30日	自2023年 1月 1日 至2023年 12月31日	自2024年 1月 1日 至2024年 12月31日
売上高 (百万円)	176,240	184,069	187,475	366,502	382,223
経常利益 (百万円)	7,873	8,134	6,506	16,130	14,301
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	5,812	5,466	5,100	9,712	8,324
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	23,288	19,777	2,027	33,499	37,258
純資産額 (百万円)	351,109	382,383	400,620	362,494	399,826
総資産額 (百万円)	631,221	647,418	657,873	629,193	660,841
1株当たり純資産額 (円)	12,894.94	14,019.54	14,705.03	13,261.60	14,672.79
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	232.49	218.64	204.00	388.51	332.98
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	54.1	55.9	52.7	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,193	16,576	13,947	26,440	35,652
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,890	6,741	20,442	20,959	15,322
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,185	5,824	5,786	12,991	13,373
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	95,495	101,421	103,501	96,021	104,287
従業員数 (人)	10,067	10,186	10,258	10,080	10,151
[外、平均臨時雇用者数]	[1,747]	[1,736]	[1,720]	[1,737]	[1,729]

（注）潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期中	第153期中	第154期中	第152期	第153期
会計期間	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月31日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 12月31日
売上高 (百万円)	86,521	88,710	88,049	173,461	177,024
経常利益 (百万円)	6,953	8,306	6,371	12,395	13,913
中間（当期）純利益 (百万円)	6,709	8,555	7,830	10,369	11,352
資本金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数 (株)	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
純資産額 (百万円)	317,473	329,096	339,542	319,993	333,407
総資産額 (百万円)	484,124	486,379	477,989	487,408	484,452
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15	15
自己資本比率 (%)	65.6	67.7	71.0	65.7	68.8
従業員数 (人)	2,678	2,689	2,720	2,667	2,671
[外、平均臨時雇用者数]	[754]	[747]	[714]	[749]	[735]

（注）中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の記載を省略しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3．関係会社の状況」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるフィナンシャル・タイムズ・グループがInvisso Holdings Limitedの全株式を2025年3月に取得しました。なお、フィナンシャル・タイムズ・グループのすべての子会社はFinancial Times Group Limitedに連結のうえ1社として取り扱っています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年 6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
メディア・情報事業	9,831	[1,639]
その他の事業	152	[34]
全社共通	275	[47]
合計	10,258	[1,720]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2025年 6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
メディア・情報事業	2,445	[667]
その他の事業	-	[-]
全社共通	275	[47]
合計	2,720	[714]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本経済新聞労働組合と称し、上部団体は日本新聞労働組合連合（新聞労連）に属しています。一部の子会社は各業種の労働団体に属しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループの経営の基本方針に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針はありません。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた指標等はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する分析・検討内容は次のとおりです。

(1) 経営成績の状況の概要

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復が続きました。一方で、アメリカの通商政策による今後の企業収益への影響や、物価上昇の継続がもたらす個人消費の下振れ懸念は、景気の先行きに不透明感を与えています。

メディアの経営環境は、SNSの影響力の急速な拡大や生成AIの進化により大きく変化しています。SNS情報は幅広い世代に浸透し、既存メディアへの不信感と相まって様々な社会活動に強く影響を与えるようになりました。生成AIの進化によりメディアも変革を迫られています。また、新聞の総発行部数の減少に歯止めがかからない中、製作費や物流関連費などのコストの高止まりに加え、用紙の安定的な調達など新聞発行体制の維持も経営上の課題となっています。

このような状況の下、当社グループは2030年のグループ長期経営計画の目標達成に向けて、社会の価値観の変化やテクノロジーの進化に柔軟に対応すべく、成長戦略と組織風土のアップデートに取り組みました。生成AIを顧客に向けたコンテンツ、サービスに取り入れるとともに、社内の業務にも積極的に導入し、効率的な働き方を推進しました。また、SNSを活用し、若年層の読者と日経をつなぐ接点を広げています。さらに、ジョブ型人事制度の浸透やマネジメント改革を一層進めるとともに、多様性を尊重し柔軟性を備えたイノベティブな組織への変革を推進しました。

当中間連結会計期間の業績は、売上が1,874億75百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益が59億17百万円（前年同期比12.2%減）、経常利益が65億6百万円（前年同期比20.0%減）、税金等調整前中間純利益が93億23百万円（前年同期比10.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が51億円（前年同期比6.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

メディア・情報事業

当社グループの中核となる新聞関連では、デジタル技術を活用した報道や、分析・解説型のビジュアルコンテンツの拡充、映像ドキュメンタリーの制作など、活字だけに頼らない多面的なコンテンツ展開で読者への多様な視点や新しいニュース体験の提供に努めました。データ・調査報道シリーズ「ニッポン華僑100万人時代」は、ビジュアルにも強く訴える内容に有料会員のアクセス数はシリーズ累計で約110万に達したほか、NIKKEI Asiaのアクセス数も140万超を記録し、海外でも高い関心を集めました。また、日経電子版では3月から生成AIが自動的にQ&Aを作成して読者のより深い記事への理解を助ける新機能「Ask! NIKKEI」を始めました。同世代の読者へのリーチを目指した若手記者によるSNS発信プロジェクト「Spray NIKKEI」も3月から開始しました。また3月に「日経ヴェリタス」のデジタル版を創刊しました。これに伴い紙媒体は休刊しました。

英文媒体のNIKKEI Asiaは、アジア出版者協会（SOPA）のグローバル枠で3年連続の最優秀賞を受賞するなど、グローバルメディアとして質の高いジャーナリズムを発信し続けています。

イベント関連では、大型産業展示会の「日経メッセ」を東京で開催、昨年に引き続き来場者数は20万人を超え、活況を呈しました。5月に開催した「日経フォーラム アジアの未来」は初回から30年目の節目を迎えました。また、東京国立近代美術館で開催した「ヒルマ・アフ・クリント展」や国立科学博物館などで開催した「鳥展」も好評を得ました。

販売収入は、電子版が堅調に推移しましたが、紙媒体の部数減少により全体としては減収となりました。

広告収入は、素材・機械・エネルギー、HRサービスなどの業種で前年同期を上回りましたが、食品・医療日用品、情報・コンサルティングなどが下回り、全体では減収となりました。

フィナンシャル・タイムズ・グループは、デジタル有料会員数が堅調に推移し、デジタル広告収入やイベント収入も好調だったことで増収となりました。

出版関連では、書籍販売や技術、経営メディア広告が苦戦し、減収となりました。

デジタル関連では、「日経NEEDS」「日経リスク&コンプライアンス」「日経テレコン」が増収を牽引しました。さらに、3月に提供を開始した生成AIを活用した法人向け情報サービス「NIKKEI KAI」も着実に顧客を獲得しています。オンライントレードサービスの好調もあり、全体で増収となりました。

以上の結果、「メディア・情報事業」の売上高は1,857億35百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は45億3百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

その他の事業

賃貸料収入は堅調でしたが、全体ではわずかに減収となりました。

「その他の事業」の売上高は38億76百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は14億10百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況の概要

総資産は、前連結会計年度末と比較して0.4%減の6,578億73百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少が主な要因です。負債合計は、その他の固定負債の減少などで前連結会計年度末比1.4%減の2,572億53百万円となりました。純資産額は、利益剰余金の増加などの影響により前連結会計年度末比0.2%増の4,006億20百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末の14,672円79銭に対し、14,705円3銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億86百万円（0.8%）減少し、1,035億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は139億47百万円であり、前中間連結会計期間に比べ26億29百万円（15.9%）減少しています。これは、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は204億42百万円であり、前中間連結会計期間に比べ137億円（203.2%）増加しています。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により得られた資金は57億86百万円（前年同期は58億24百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入が増加したことなどによるものです。

(4) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当社グループの生産、販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況についてのみ「(1)経営成績の状況の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	前年同期比(%)
メディア・情報事業(百万円)	185,527	101.8
その他の事業(百万円)	1,947	103.2
合計(百万円)	187,475	101.9

(注) 1. 主要な販売先に総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しています。

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況の概要及び(2) 財政状態の状況の概要」に記載されています。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況の概要」に記載されています。

当社グループの事業活動における運転資金需要のうち主なものは、人件費、材料費、販売費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は、設備投資や事業会社への出資等によるものです。

資金の源泉については、主として営業キャッシュ・フローを源泉とした自己資本に加え、金融機関からの借入によって安定的に確保することを基本としています。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,035億1百万円となっており、現在必要とされる資金水準を十分に満たす流動性を保持していると考えています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は以下の主要な設備を売却しました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千 ㎡)	リース 資産 (百万 円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	
日経千葉別館 (千葉県習志野市)	メディア・情 報事業	生産設備	309	2	734 (11)	-	0	1,047	-

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年 6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年 9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	該当事項なし	(注)1、2
計	25,000,000	25,000,000	-	-

(注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限定しています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年 1月 1日 ~ 2025年 6月30日	-	25,000,000	-	2,500	-	4

(5) 【大株主の状況】

2025年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く)の総数に対する所 有株式数の割合(%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町 1 - 3 - 7	2,516	10.07
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町 1 - 3 - 7	1,030	4.12
岡田 直敏	神奈川県横浜市	300	1.20
長谷部 剛	神奈川県横浜市	300	1.20
渡辺 洋之	東京都板橋区	180	0.72
荒川 大祐	東京都武蔵野市	170	0.68
山崎 浩志	東京都豊島区	170	0.68
飯田 展久	東京都港区	170	0.68
計		4,837	19.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,000,000	25,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	25,000,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りです。

(1) 新任役員

該当はありません。

(2) 退任役員

該当はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 (株)テレビ東京ホールディングス 代表取締役会長	取締役 (株)テレビ東京ホールディングス 代表取締役社長、(株)テレビ東京 代表取締役社長	石川 一郎	2025年6月19日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しています。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 109,358	1 107,054
受取手形、売掛金及び契約資産	46,632	38,411
有価証券	9,500	10,545
棚卸資産	3,285	3,240
その他	15,183	17,463
貸倒引当金	4,047	3,962
流動資産合計	179,913	172,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,516	157,394
減価償却累計額	2 118,058	2 116,221
建物及び構築物（純額）	1 42,458	1 41,172
機械装置及び運搬具	53,640	48,630
減価償却累計額	2 50,038	2 45,379
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,602	1 3,250
土地	1 100,353	1 99,522
使用権資産	56,272	55,858
減価償却累計額	2 17,133	2 18,340
使用権資産（純額）	39,139	37,517
その他	19,745	19,657
減価償却累計額	2 15,261	2 15,174
その他（純額）	4,484	4,483
有形固定資産合計	190,037	185,946
無形固定資産		
ソフトウェア	33,344	32,176
のれん	73,976	86,242
その他	26,132	26,264
無形固定資産合計	133,453	144,683
投資その他の資産		
投資有価証券	1 103,300	1 99,933
長期貸付金	293	292
退職給付に係る資産	34,908	35,984
繰延税金資産	10,387	9,796
その他	8,673	8,562
貸倒引当金	126	78
投資その他の資産合計	157,436	154,491
固定資産合計	480,928	485,120
資産合計	660,841	657,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,752	1 9,384
短期借入金	1 6,985	1 6,985
1年内返済予定の長期借入金	9,504	39,216
未払法人税等	2,341	2,341
賞与引当金	6,673	4,673
役員賞与引当金	650	-
契約負債	36,641	39,618
その他	42,443	36,335
流動負債合計	116,990	138,554
固定負債		
長期借入金	34,464	12,795
リース債務	40,002	38,415
再評価に係る繰延税金負債	18,226	18,743
退職給付に係る負債	25,681	24,326
役員退職慰労引当金	2,439	2,017
その他	23,209	22,399
固定負債合計	144,024	118,698
負債合計	261,015	257,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	433	471
利益剰余金	325,049	329,815
株主資本合計	327,983	332,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,990	21,954
繰延ヘッジ損益	21	8
土地再評価差額金	10,958	10,382
為替換算調整勘定	11,956	12,097
退職給付に係る調整累計額	16,822	14,608
その他の包括利益累計額合計	38,836	34,838
非支配株主持分	33,006	32,994
純資産合計	399,826	400,620
負債純資産合計	660,841	657,873

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	184,069	187,475
売上原価	103,740	107,447
売上総利益	80,329	80,028
販売費及び一般管理費	¹ 73,589	¹ 74,110
営業利益	6,739	5,917
営業外収益		
受取利息	277	298
受取配当金	639	699
為替差益	242	-
持分法による投資利益	565	84
その他	539	² 1,017
営業外収益合計	2,265	2,100
営業外費用		
支払利息	705	861
支払手数料	108	131
為替差損	-	450
その他	56	67
営業外費用合計	870	1,510
経常利益	8,134	6,506
特別利益		
固定資産売却益	³ 2,410	³ 2,148
投資有価証券売却益	-	1,677
その他	-	222
特別利益合計	2,410	4,049
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 95	⁴ 161
投資有価証券売却損	-	36
投資有価証券評価損	72	1,033
特別損失合計	168	1,232
税金等調整前中間純利益	10,376	9,323
法人税、住民税及び事業税	1,790	1,459
法人税等調整額	2,192	1,610
法人税等合計	3,983	3,069
中間純利益	6,393	6,253
非支配株主に帰属する中間純利益	927	1,153
親会社株主に帰属する中間純利益	5,466	5,100

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	6,393	6,253
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	535
その他有価証券評価差額金	1,416	1,150
繰延ヘッジ損益	89	47
為替換算調整勘定	11,850	81
退職給付に係る調整額	916	2,315
持分法適用会社に対する持分相当額	945	96
その他の包括利益合計	13,384	4,226
中間包括利益	19,777	2,027
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,655	1,143
非支配株主に係る中間包括利益	1,122	883

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	434	316,369	319,303
当中間期変動額				
剰余金の配当			375	375
親会社株主に帰属する中間純利益			5,466	5,466
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1		1
非支配株主との資本取引等			669	669
土地再評価差額金の取崩			45	45
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	1	5,715	5,713
当中間期末残高	2,500	433	322,084	325,017

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,461	24	11,008	21,880	4,670	12,236	30,954	362,494
当中間期変動額								
剰余金の配当								375
親会社株主に帰属する中間純利益								5,466
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
非支配株主との資本取引等								669
土地再評価差額金の取崩								45
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,911	56	45	12,100	879	13,234	940	14,175
当中間期変動額合計	1,911	56	45	12,100	879	13,234	940	19,889
当中間期末残高	20,372	32	11,054	9,779	3,791	25,471	31,895	382,383

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	433	325,049	327,983
当中間期変動額				
剰余金の配当			375	375
親会社株主に帰属する中間純利益			5,100	5,100
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		37		37
土地再評価差額金の取崩			40	40
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	37	4,766	4,803
当中間期末残高	2,500	471	329,815	332,787

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,990	21	10,958	11,956	16,822	38,836	33,006	399,826
当中間期変動額								
剰余金の配当								375
親会社株主に帰属する中間純利益								5,100
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								37
土地再評価差額金の取崩								40
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,036	30	576	141	2,214	3,997	12	4,010
当中間期変動額合計	1,036	30	576	141	2,214	3,997	12	793
当中間期末残高	21,954	8	10,382	12,097	14,608	34,838	32,994	400,620

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,376	9,323
減価償却費	12,140	12,501
のれん償却額	3,526	3,743
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	10	120
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,668	1,927
受取利息及び受取配当金	917	998
支払利息	705	861
固定資産除売却損益（ は益 ）	2,315	1,987
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	1,641
投資有価証券評価損益（ は益 ）	72	1,033
持分法による投資損益（ は益 ）	565	84
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	4,626	4,471
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	539	1,076
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加 ）	3,855	8,266
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	12	43
仕入債務の増減額（ は減少 ）	890	2,423
未払又は未収消費税等の増減額	1,815	873
その他	4,830	5,606
小計	16,115	14,804
利息及び配当金の受取額	1,540	1,742
利息の支払額	686	833
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	392	1,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,576	13,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,218	10,365
定期預金の払戻による収入	15,638	9,226
有価証券の取得による支出	1,500	-
有価証券の売却による収入	2,900	2,000
有形固定資産の取得による支出	3,648	1,848
有形固定資産の売却による収入	2,924	2,666
無形固定資産の取得による支出	7,797	7,519
投資有価証券の取得による支出	2,159	1,079
投資有価証券の売却による収入	336	2,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 15,376
貸付けによる支出	442	430
貸付金の回収による収入	299	311
その他	73	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,741	20,442

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	963	-
リース債務の返済による支出	1,488	1,637
長期借入れによる収入	-	17,546
長期借入金の返済による支出	4,752	9,070
配当金の支払額	375	375
非支配株主への配当金の支払額	172	161
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	514
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,824	5,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,389	428
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,400	1,135
現金及び現金同等物の期首残高	96,021	104,287
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	349
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 101,421	1 103,501

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名

Financial Times Group Limited

(株)日経BP

(株)QUICK

(株)日経映像

(2) 連結の範囲の変更

当社の連結子会社であるフィナンシャル・タイムズ・グループがInvisso Holdings Limitedの全株式を2025年3月に取得したため、連結の範囲に変更が生じました。なお、フィナンシャル・タイムズ・グループのすべての子会社はFinancial Times Group Limitedに連結のうえ1社として取り扱われるため、当該連結範囲の変更による(1)の連結子会社の数の変動はありません。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)日経日本橋販売

(株)日経大阪中央販売

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な会社名

(株)テレビ東京ホールディングス

テレビ大阪(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)日経日本橋販売等)および関連会社(株)言語理解研究所等)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

当社は原材料については総平均法に基づく原価法を、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています。連結子会社は、原材料については主として先入先出法に基づく原価法を、商品及び製品については主として移動平均法に基づく原価法を、仕掛品については主として個別法に基づく原価法を採用しています(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産（使用権資産を除く）については主として定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

使用権資産については定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、当社および一部の連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しています。

ステップ1 顧客との契約を識別する

ステップ2 契約における履行義務を識別する

ステップ3 取引価格を算定する

ステップ4 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5 企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

当社グループでは、メディア・情報事業として、主に紙の新聞やデジタル媒体の販売、それらに掲載される広告の販売を行うほか、各種電子メディアを通じた情報サービスの提供を行っています。また、その他の事業として、当社グループが保有する不動産の賃貸および管理等を行っています。

紙の新聞やデジタル媒体の販売においては、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

広告の販売においては、顧客との契約に基づいて紙の新聞又はデジタル媒体に広告を掲載する履行義務を負っています。契約期間に応じて顧客より申し込まれた広告を掲載することで履行義務が充足されると判断し、当該期間にわたり収益を認識しています。

情報サービスの提供においては、顧客との契約に基づいて情報コンテンツを提供する履行義務を負っています。契約期間に応じて、情報コンテンツの利用環境を顧客に提供することで履行義務が充足されると判断し、当該期間にわたり収益を認識しています。

不動産の賃貸においては、「リース取引に関する会計基準」に従い賃貸借契約期間にわたって収益を認識しています。不動産の管理等においては、顧客との契約で定められたサービスを提供する履行義務を負っていることから、サービスの提供期間にわたり収益を認識しています。

なお、主に紙の新聞販売における収益では、顧客である新聞販売店に対して支払う販売促進費等を控除した純額で収益を認識しているほか、商品の販売、サービスの提供のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約と通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利
通貨スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い関係性を確認し、ヘッジの有効性を評価しています。金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法及び償却期間は個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な期間の定額法により償却しますが、金額に重要性がないものについては、発生年度に一括して償却しています。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65-2項(2) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表及び連結財務諸表に与える影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日) を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 5,370百万円は、「退職給付に係る資産の増減額(は増加)」539百万円、「その他」 4,830百万円として組替えています。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号) が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当中間連結会計期間の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額) は42百万円減少し、その他有価証券評価差額金は259百万円減少し、法人税等調整額は217百万円減少しています。また、再評価に係る繰延税金負債は535百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
現金及び預金	77 (-)百万円	77 (-)百万円
建物及び構築物	5,869 (5,869)	5,786 (5,786)
機械装置及び運搬具	1,313 (1,313)	1,151 (1,151)
土地	6,113 (6,113)	6,113 (6,113)
投資有価証券	60 (-)	54 (-)
計	13,433(13,295)	13,182(13,051)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
買掛金	241(-)百万円	275(-)百万円
短期借入金	20(20)	20(20)
計	261(20)	295(20)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しています。

3 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
当社グループ従業員(住宅融資)	515百万円	当社グループ従業員(住宅融資)	452百万円
計	515	計	452

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
販売費	4,756百万円	4,554百万円
給料手当・賞与	25,662	24,824
発送費	5,608	5,615
退職給付費用	937	862

2 営業外収益

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）を適用する英国子会社の非支配株主に対して連結子会社株式の追加取得に係る売建プット・オプション等を付与しており、将来支払うと見込まれる金額を現在価値に割り引いて算定した金額をその他の固定負債に計上しています。営業外収益には将来の支払見込み額の減少によるその他の固定負債の減少額790百万円を含めています。

3 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
建物及び構築物	20百万円	61百万円
機械装置及び運搬具	4	2
工具器具備品	2	10
土地	2,383	2,074
計	2,410	2,148

4 固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
建物及び構築物	58百万円	140百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具器具備品	14	17
ソフトウェア	21	3
計	95	161

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	375	15	2023年12月31日	2024年 3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	375	15	2024年12月31日	2025年 3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	106,057百万円	107,054百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,558	13,048
有価証券勘定に含まれる現金同等物	7,998	9,496
負の現金同等物(当座借越)	76	-
現金及び現金同等物	101,421	103,501

2 当連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得によりFinancial Times Group Limitedが新たにInvisso Holdings Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社株式の取得価額および取得のための支出(純額)との関係は「企業結合等関係」に記載のとおりです。

(注) 発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び負債の額等については、取得原価の配分が完了していないため、当中間連結会計期間末の決算において入手可能な合理的情報に基づいて暫定的な会計処理を行っています。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
1年内	21百万円	24百万円
1年超	37	38
合計	59	63

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
1年内	997百万円	1,025百万円
1年超	1,766	1,977
合計	2,763	3,002

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券(*2)	76,473	73,305	3,167
資産計	76,473	73,305	3,167
(2)長期借入金	43,968	43,752	215
(3)リース債務(固定負債)	40,002	31,456	8,545
負債計	83,970	75,209	8,760
デリバティブ取引(*3)	49	49	-

当中間連結会計期間(2025年 6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券(*2)	72,987	71,394	1,592
資産計	72,987	71,394	1,592
(2)長期借入金	52,011	51,871	140
(3)リース債務(固定負債)	38,415	30,923	7,491
負債計	90,427	82,795	7,631
デリバティブ取引(*3)	(19)	(19)	-

(*1)現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、記載を省略しています。

(*2)市場価格のない株式等及び組合出資金は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	28,271	27,035
組合出資金	1,058	960

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象としていません。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1)時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	39,381	-	-	39,381
資産計	39,381	-	-	39,381
デリバティブ取引 通貨関連	-	49	-	49

当中間連結会計期間（2025年 6月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	36,897	-	-	36,897
資産計	36,897	-	-	36,897
デリバティブ取引 通貨関連	-	19	-	19

(2)時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
関係会社株式	29,146	-	-	29,146
満期保有目的の債券				
社債	-	4,777	-	4,777
資産計	29,146	4,777	-	33,924
長期借入金	-	43,752	-	43,752
リース債務（固定負債）	-	31,456	-	31,456
負債計	-	75,209	-	75,209

当中間連結会計期間（2025年 6月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
関係会社株式	30,742	-	-	30,742
満期保有目的の債券				
社債	-	3,754	-	3,754
資産計	30,742	3,754	-	34,497
長期借入金	-	51,871	-	51,871
リース債務（固定負債）	-	30,923	-	30,923
負債計	-	82,795	-	82,795

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しています。一方で、社債は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を用いて評価していますが、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しています。

長期借入金及びリース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	4,792	4,777	15
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,792	4,777	15
合計		4,792	4,777	15

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額6,997百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

当中間連結会計期間(2025年 6月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	259	259	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	259	259	0
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,504	3,495	9
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,504	3,495	9
合計		3,764	3,754	9

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額9,496百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

２．その他有価証券

前連結会計年度（2024年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,778	6,492	31,286
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,778	6,492	31,286
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,602	2,341	738
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,602	2,341	738
合計		39,381	8,833	30,548

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額7,647百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当中間連結会計期間（2025年 6月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,676	6,492	29,184
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,676	6,492	29,184
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,221	1,264	43
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,221	1,264	43
合計		36,897	7,756	29,141

（注）非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額7,390百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2024年12月31日)

当社グループは、為替予約取引、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。

当中間連結会計期間(2025年 6月30日)

当社グループは、為替予約取引、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 Invisso Holdings Limited

事業の内容 イベント事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるFTグループは市場規模の拡大が続くストラクチャードファイナンスや、債券、プライベートクレジット市場に特化したグローバルイベントに強みを持つInvisso Holdings Limitedの全株式を2025年3月に取得しました。この取得により、FTグループが急成長マーケットにおけるリーディングカンパニーとしての地位を確立するとともに、関連する編集コンテンツの拡充による購読者層の拡大を目指します。

(3)企業結合日

2025年3月31日(株式取得日)

2025年4月1日(みなし取得日)

(4)企業結合後の名称

Invisso Holdings Limited

(5)取得した議決権比率

100%

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

FTグループが、現金を対価として全株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日までになります。

3. 取得原価およびその内訳

取得の対価 Invisso Holdings Limitedの発行済み全株式

取得原価 16,334百万円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 285百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法、償却期間

(1)発生したのれん

16,247百万円

のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、当中間連結会計期間末の決算において入手可能な合理的情報に基づいて暫定的に算定しています。

(2)発生要因

取得原価が企業結合日の受入れ資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3)償却方法および償却期間

10年の期間での均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳

流動資産 1,729百万円
固定資産 108百万円
流動負債 1,269百万円

取得原価の配分が完了していないため、当中間連結会計期間末の決算において入手可能な合理的情報に基づいて暫定的な会計処理を行っています。

7. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

	前連結会計年度 (自2024年 1月 1日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年 1月 1日 至2025年 6月30日)
期首残高	2,023百万円	2,417百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3	37
見積りの変更による増減額(は減少)	257	184
時の経過による調整額	54	31
資産除去債務の履行による減少額	18	48
その他増減額(は減少)	96	18
中間期末(期末)残高	2,417	2,604

当中間連結会計期間において、資産の除去時点において必要とされる除去費用に関して、新たな情報を入手すること等により、期首時点における見積額より変動することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行い、その増減額184百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自2024年 1月 1日 至2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年 1月 1日 至2025年 6月30日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	37,072	41,122
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	41,122	34,091
契約資産(期首残高)	5,247	5,510
契約資産(期末残高)	5,510	4,319
契約負債(期首残高)	31,589	36,641
契約負債(期末残高)	36,641	39,618

当社グループの契約資産は、中間連結会計期間末時点で履行義務を充足しているが、未請求となっている対価に対する当社グループの権利に関連するものです。契約資産は対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

当社グループの契約負債は、履行義務の充足前に顧客から対価の全部または一部を受領しているものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前中間連結会計期間に認識された収益の額のうち前中間連結会計期間の期首の契約負債残高に含まれていた額は22,504百万円です。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち当中間連結会計期間の期首の契約負債残高に含まれていた額は27,727百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、新聞（電子版を含む）、出版物、デジタルなどのメディアを組み合わせ、さまざまな情報を顧客に提供する事業と、不動産賃貸などその他の事業を行っているため、「メディア・情報事業」と「その他の事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主な事業とサービスの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業とサービスの内容
メディア・情報事業	日本経済新聞、日本経済新聞 電子版、日経MJ、日経ヴェリタス、Nikkei Asia、NIKKEI Financial、Financial Timesなど新聞の発行および販売 日経ビジネスなど雑誌と書籍の発行および販売 日経テレコン、Qr1 (QUICK LevelX r1) など、各種電子メディアを利用した情報サービスの提供 テレビ番組等の制作および放送 日経平均株価など指数関連サービスの提供
その他の事業	不動産の賃貸および管理 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注１)	中間連結財務 諸表計上額 (注２)
	メディア ・情報事業	その他の 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	182,181	480	182,662	-	182,662
その他の収益	-	1,406	1,406	-	1,406
外部顧客への売上高	182,181	1,887	184,069	-	184,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	2,004	2,220	2,220	-
計	182,398	3,892	186,290	2,220	184,069
セグメント利益	5,281	1,459	6,741	1	6,739
その他の項目					
減価償却費	11,713	426	12,140	-	12,140
のれん償却額	3,526	-	3,526	-	3,526

（注）１．セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引の消去額です。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

３．セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注１)	中間連結財務 諸表計上額 (注２)
	メディア ・情報事業	その他の 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	185,527	443	185,971	-	185,971
その他の収益	-	1,504	1,504	-	1,504
外部顧客への売上高	185,527	1,947	187,475	-	187,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	1,928	2,136	2,136	-
計	185,735	3,876	189,612	2,136	187,475
セグメント利益	4,503	1,410	5,914	2	5,917
その他の項目					
減価償却費	11,961	539	12,501	-	12,501
のれん償却額	3,743	-	3,743	-	3,743

（注）１．セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引の消去額です。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

３．セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
133,122	18,760	15,506	16,680	184,069

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
146,905	38,578	5,777	3,165	194,426

3．主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
134,195	18,920	15,759	18,599	187,475

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
143,235	35,046	4,363	3,301	185,946

3．主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務 諸表計上額
	メディア ・情報事業	その他の 事業	計		
当中間期償却額	3,526	-	3,526	-	3,526
当中間期末残高	79,874	-	79,874	-	79,874

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務 諸表計上額
	メディア ・情報事業	その他の 事業	計		
当中間期償却額	3,743	-	3,743	-	3,743
当中間期末残高	86,242	-	86,242	-	86,242

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
1 株当たり純資産額	14,672.79円	14,705.03円

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
1 株当たり中間純利益	218.64円	204.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,466	5,100
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,466	5,100
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,000	25,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,810	32,190
売掛金及び契約資産	14,842	13,195
棚卸資産	1,398	1,032
その他	4,733	6,119
貸倒引当金	58	71
流動資産合計	56,726	52,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,412	139,947
減価償却累計額	106,512	104,850
建物及び構築物（純額）	1 35,900	1 35,096
機械装置及び運搬具	47,171	42,632
減価償却累計額	45,077	40,716
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,093	1 1,916
土地	1 100,007	1 99,188
その他	8,090	8,058
減価償却累計額	6,316	6,253
その他（純額）	1,774	1,804
有形固定資産合計	139,774	138,006
無形固定資産	19,344	19,806
投資その他の資産		
投資有価証券	33,000	31,736
関係会社株式	231,180	231,211
長期貸付金	179	188
前払年金費用	-	1,111
繰延税金資産	2,965	2,115
その他	1,377	1,395
貸倒引当金	96	49
投資その他の資産合計	268,606	267,709
固定資産合計	427,725	425,522
資産合計	484,452	477,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,625	1,434
短期借入金	¹ 31,610	¹ 31,610
1年内返済予定の長期借入金	9,504	39,216
リース債務	0	0
未払法人税等	373	507
賞与引当金	983	1,210
資産除去債務	99	99
その他	22,870	18,525
流動負債合計	67,066	92,603
固定負債		
長期借入金	34,464	-
リース債務	0	1
長期預り保証金	10,350	10,003
再評価に係る繰延税金負債	18,226	18,743
退職給付引当金	18,984	15,058
資産除去債務	893	1,091
その他	1,058	944
固定負債合計	83,978	45,843
負債合計	151,044	138,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,693	1,476
別途積立金	283,200	294,200
繰越利益剰余金	17,075	13,788
利益剰余金合計	302,589	310,086
株主資本合計	305,093	312,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,355	16,569
土地再評価差額金	10,958	10,382
評価・換算差額等合計	28,313	26,952
純資産合計	333,407	339,542
負債純資産合計	484,452	477,989

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	1 88,710	1 88,049
売上原価	48,762	49,466
売上総利益	39,947	38,582
販売費及び一般管理費	33,024	33,549
営業利益	6,923	5,033
営業外収益	2 1,572	2 1,610
営業外費用	3 188	3 271
経常利益	8,306	6,371
特別利益	4 2,646	4 3,790
特別損失	5 140	5 970
税引前中間純利益	10,813	9,191
法人税、住民税及び事業税	720	510
法人税等調整額	1,537	850
法人税等合計	2,257	1,360
中間純利益	8,555	7,830

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	1,898	273,200	15,842	291,561	294,066
当中間期変動額								
剰余金の配当						375	375	375
中間純利益						8,555	8,555	8,555
土地再評価差額金の取崩						45	45	45
圧縮記帳積立金の取崩				190		190	-	-
別途積立金の積立					10,000	10,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	190	10,000	1,674	8,134	8,134
当中間期末残高	2,500	4	620	1,707	283,200	14,168	299,696	302,201

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,918	11,008	25,927	319,993
当中間期変動額				
剰余金の配当				375
中間純利益				8,555
土地再評価差額金の取崩				45
圧縮記帳積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	922	45	968	968
当中間期変動額合計	922	45	968	9,103
当中間期末残高	15,841	11,054	26,895	329,096

当中間会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	1,693	283,200	17,075	302,589	305,093
当中間期変動額								
剰余金の配当						375	375	375
中間純利益						7,830	7,830	7,830
土地再評価差額金の取崩						40	40	40
圧縮記帳積立金の取崩				197		197	-	-
別途積立金の積立					11,000	11,000	-	-
実効税率変更に伴う積立金の調整額				19		19	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	216	11,000	3,286	7,496	7,496
当中間期末残高	2,500	4	620	1,476	294,200	13,788	310,086	312,590

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,355	10,958	28,313	333,407
当中間期変動額				
剰余金の配当				375
中間純利益				7,830
土地再評価差額金の取崩				40
圧縮記帳積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
実効税率変更に伴う積立金の調整額				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	785	576	1,361	1,361
当中間期変動額合計	785	576	1,361	6,135
当中間期末残高	16,569	10,382	26,952	339,542

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

原材料については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産については定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

4．収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しています。

ステップ1 顧客との契約を識別する

ステップ2 契約における履行義務を識別する

ステップ3 取引価格を算定する

ステップ4 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5 企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

当社では、メディア・情報事業として、主に紙の新聞やデジタル媒体の販売、それらに掲載される広告の販売を行うほか、各種電子メディアを通じた情報サービスの提供を行っています。また、その他の事業として、当社が保有する不動産の賃貸および管理等を行っています。

紙の新聞やデジタル媒体の販売においては、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

広告の販売においては、顧客との契約に基づいて紙の新聞又はデジタル媒体に広告を掲載する履行義務を負っています。契約期間に応じて顧客より申し込まれた広告を掲載することで履行義務が充足されると判断し、当該期間にわたり収益を認識しています。

情報サービスの提供においては、顧客との契約に基づいて情報コンテンツを提供する履行義務を負っています。契約期間に応じて、情報コンテンツの利用環境を顧客に提供することで履行義務が充足されると判断し、当該期間にわたり収益を認識しています。

不動産の賃貸においては、「リース取引に関する会計基準」に従い賃貸借契約期間にわたって収益を認識しています。不動産の管理等においては、顧客との契約で定められたサービスを提供する履行義務を負っていることから、サービスの提供期間にわたり収益を認識しています。

なお、主に紙の新聞販売における収益では、顧客である新聞販売店に対して支払う販売促進費等を控除した純額で収益を認識しているほか、商品の販売、サービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

5．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息
通貨スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当中間会計期間の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は34百万円増加し、その他有価証券評価差額金は212百万円減少し、法人税等調整額は246百万円減少しています。また、再評価に係る繰延税金負債は535百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6月30日)
建物及び構築物	5,869 (5,869)百万円	5,786 (5,786)百万円
機械装置及び運搬具	1,313 (1,313)	1,151 (1,151)
土地	6,113 (6,113)	6,113 (6,113)
計	13,295 (13,295)	13,051 (13,051)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6月30日)
短期借入金	20 (20)百万円	20 (20)百万円
計	20 (20)	20 (20)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 保証債務

従業員の銀行借入等に対する債務保証を行っています。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6月30日)
当社従業員(住宅融資)	512百万円	当社従業員(住宅融資) 448百万円
計	512	計 448

なお、前事業年度及び当中間会計期間においては、上記以外に関係会社の賃貸借契約に基づく事務所賃料に対し債務保証を行っています。

(中間損益計算書関係)

1 売上高の内訳は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
事業売上高	86,250百万円	85,964百万円
子会社受取配当金	2,459	2,084

2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
受取配当金	1,388百万円	1,485百万円
受取利息	8	19

3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
支払利息	113百万円	165百万円

4 特別利益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
固定資産売却益		
土地	2,380百万円	2,073百万円
その他	23	56
投資有価証券売却益	242	1,660

5 特別損失のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
固定資産除売却損	67百万円	160百万円
投資有価証券評価損	72	442
関係会社株式評価損	-	367

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
有形固定資産	1,741百万円	1,797百万円
無形固定資産	2,835	3,094

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,353	28,755	18,402

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2024年12月31日現在) (百万円)
子会社株式	216,841
関連会社株式	3,984

当中間会計期間(2025年 6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,237	30,325	20,087

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (2025年6月30日現在) (百万円)
子会社株式	217,356
関連会社株式	3,617

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第153期）（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日）
2025年 3 月28日 関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
2025年 6 月19日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年 9月24日

株式会社日本経済新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥 津 佳 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大 屋 敷 知 子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年 9月24日

株式会社日本経済新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥 津 佳 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大 屋 敷 知 子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第154期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。